

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

会社名 ミサワホーム中国株式会社
 コード番号 1728
 (URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 広島県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 土井 邦良

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
 氏名 浅木 靖弘

TEL (086) 245-3204

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

親会社等の名称 ミサワホームホールディングス株式会社（コード番号：1722）

親会社等における当社の議決権所有比率 78.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,017	(23.1)	259	(-)	294	(-)
16年9月中間期	16,927	(4.4)	175	(58.3)	206	(53.8)
17年3月期	34,164		444		422	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	193	(-)	23.14			
16年9月中間期	23	(81.1)	2.80			
17年3月期	141		16.92			

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 8,361,700株 16年9月中間期 8,362,300株
 17年3月期 8,362,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年9月中間期	17,858		3,642		20.4		435.56	
16年9月中間期	20,188		3,745		18.6		447.95	
17年3月期	19,746		3,895		19.7		465.82	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 8,361,700株 16年9月中間期 8,362,300株
 17年3月期 8,361,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	212		527		1,222		4,635	
16年9月中間期	1,158		50		95		1,581	
17年3月期	829		202		1,724		5,543	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	31,000		350		145	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の78.6%を所有する（直接所有76.7%、間接所有1.9%）親会社のミサワホームホールディングス株式会社及び関連当事者のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の4部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

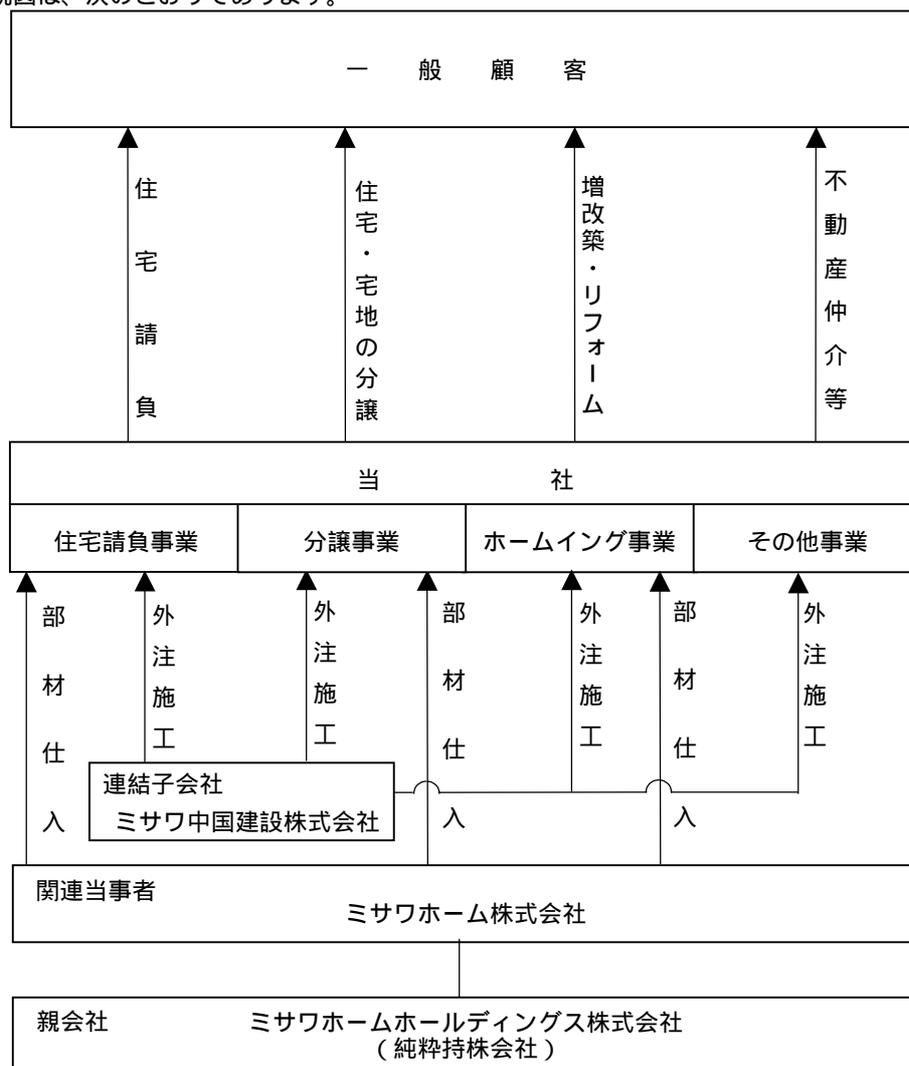
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営の基本理念「全員参加の愛の経営」のもと、「全社員が毎日、全てのお客様のために」をモットーに顧客第一主義に徹し、地域に密着した経営を目指しております。

そして、

- ・住まいづくり、街づくり、環境づくりを通して地域社会の発展に貢献する。 （社会の利益）
- ・安心、安全、快適な住まいの提供と長期保証制度のサービス体制により、お客様に本当に喜んで頂ける住まいづくりをする。 （お客様の利益）
- ・企業価値＝株主価値の最大化に取り組む。 （株主の利益）
- ・恒久的に安定成長していける経営体質の構築に全力をつくす。 （会社の利益）
- ・全員参加の経営を行い、社員の豊かな生活を実現する。 （社員の利益）

この五つの利益を実現できる経営を行うことにより、広く社会にお役立ちできることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める施策のひとつであると認識しております。

しかしながら、現状の株価水準や投資単位の引下げには相当のコストを要することなどを勘案いたしますと、直ちに実施する状況にはないものと考えております。

今後、株主重視の経営姿勢のもと、株式市場の趨勢や当社の株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討してまいりる所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化・健全化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。当面の経営指標は、株主資本の充実と有利子負債比率の改善を図ることとしております。

また、株主価値の状況を資本効率の面から把握するため、1株当たり当期純利益・1株当たり株主資本を測定し、株主価値の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

住宅業界を取り巻く環境は、長期にわたる景気低迷により、雇用・所得の先行き不安等による消費マインドの低下からの脱却までしばらく時間を要するものと思われれます。新設住宅着工需要は弱含みの推移が予想されます。

このような環境のもと当社グループは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開やCS（顧客満足度）経営をさらに推進してまいりますとともに、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、成長市場と見込まれるホームイング事業、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みを推進し、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は3名で構成されておりますが、全員が社外監査役であります。また、社外取締役は1名であります。当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採

用することで経営の監視機能の強化に努めております。取締役会は月1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める経営並びに業務執行に関する決定及び報告を行っております。また、経営における意思決定の迅速化と経営効率を高めるため、情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、会長・社長・専務及び取締役等を構成メンバーとする経営会議を月2回開催しております。

当社は、法令・法規の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。各監査役は取締役会をはじめ重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでいるほか、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務執行の効率性、法律・法令・法規の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・提案を行うとともに、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、改善指摘事項の進捗状況を定期的に報告させ、併せて改善が実施されているかどうか次回監査でチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の連携を図り、三者間の役割分担と情報の共有化のための協議の機会を設けるなど、各監査の実効性の更なる強化に向けて努めております。併せて、社内規程・内規等の見直しや整備を図り、社内ルールの確立に努めております。さらに当社では、経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、各分野における専門家との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として複数の法律事務所と契約を結び、必要に応じ日常発生する法律問題全般について助言と指導を受けております。当社は中央青山監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の業務執行にあたる公認会計士は藤井静雄氏及び柳井浩一氏の2名であります。また、監査業務の補助者は公認会計士2名及び会計士補4名であります。その他、税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社より社外取締役1名、社外監査役1名が就任しております。また、関連当事者であるミサワホーム株式会社より社外監査役1名が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として経営会議を開催するほか、毎四半期ごとに全役員、全部門管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において共通認識を持つことを目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守に関しては、全社員に徹底すべく意識の向上に努めるとともに、外部講師を招聘しての勉強会の実施や、監査室による内部監査の充実、リスク管理の強化を図っております。

さらに、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築するため、定款を変更し取締役の任期を2年から1年に短縮いたしております。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ミサワホームホールディングス株式会社	親会社	78.6 (1.9)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社等との関係

当社は、ミサワホームホールディングス株式会社の子会社であり、同社は当社の議決権の78.6% (間接所有を含む) を所有しております。同社は、ミサワホームグループの経営戦略及び管理を行っております。同社の役員等(2名)が当社取締役、監査役各1名を兼任しております。同社との間では従業員の出向等の関係はありません。当社は同社の完全子会社であるミサワホーム株式会社が製造販売する住宅部材によって建築される工業化住宅「ミサワホーム」の販売施工代理店であります。

ミサワホームホールディングス株式会社及びミサワホーム株式会社とは資本関係や人的関係等の面で緊密な関係にあり、現状の提携関係を維持してまいりの方針であります。経営方針及び事業活動等においては自立を基本とし、上場会社として独立性を確保しております。

なお、ミサワホームホールディングス株式会社との重要な取引はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの整備を図っております。その内容は、前掲「(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

また、社内規程の整備につきましては、必要規程を既に策定しており、関係法令の改正・内部統治機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、内部管理体制の充実に図っております。その内容は、前掲「(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。特に、コンプライアンスに対する意識の徹底を図るため、外部講師を招聘して勉強会を実施するなど、リスク管理の強化を図っております。

また、本年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、個人情報保護規程を定めるとともに、社内教育を実施いたしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格上昇によるリスクはあるものの、企業の不良債権処理が進み、設備投資や個人消費が堅調であることに加え、輸出も回復傾向にあり、緩やかながら自律的な回復基調を歩んでおります。

住宅業界におきましては、民間金融機関による住宅ローンの充実、低金利、地価の下落率の縮小による底値感などを背景に、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は64万4百戸（前年同期比3.5%増）となりました。利用関係別には、持ち家は減少いたしました。貸家、分譲住宅が増加したため全体では増加となりました。

このような環境下において当社グループ（当社及び連結子会社）は、戸建請負住宅の受注拡大、アパート経営者に対する家賃保証制度、新型資産活用方法による複合提案セールスに加え、成長市場であるリフォーム事業の拡大を図るとともに、新規事業として介護福祉住宅や店舗を中心とした非住宅分野への取組みを進めてまいりました。また、広くミサワホームのテクノロジーを認知していただくため、株式会社ミサワテクノ岡山工場とタイアップして「オープンファクトリー」を第2四半期より新たにスタートさせ、約700人のお客様に見学等をしていただき、好評を博しました。一方、顧客満足度（CS）を最重点項目と位置付けて、工事期間中はもとより、引渡後においても全社員による入居者訪問や「コミュニケーションセンター」の活動によるきめ細かいアフターサービス体制を推進してまいりました。

商品面では、「GENIUS」・「CENTURY」ブランドの中でも、大収納空間付住宅の「蔵のある家」や、マルチリビング発想を取入れた「いろどりの間」を中心に販売を展開いたしました。また、太陽光発電システムやオール電化住宅を標準搭載した「ECOモデル住宅」や、大規模な地震から住まいの安全を守り、安心な住まいを実現するために開発した、新築住宅用の制震装置「MGE O」に加えて、リフォーム用部品として一般在来工法向けの制震装置「MGE O-R」を新たに発売いたしました。

財務面におきましては、たな卸資産（建売分譲等）の回転率向上に注力するとともに、管理体制の充実や合理化の推進により、キャッシュ・フローの改善や総原価低減を進めてまいりました。

なお、当社グループは長年堅実・健全経営を行ってまいりましたが、前連結会計年度後半は親会社の与信問題の影響を受け、受注が大幅に低迷いたしました。今上半期はミサワホームグループの再生への道筋が整ったことにより、受注面において順調に回復基調をたどっており、受注残も増加してまいりました。しかし、工期の関係もあり上半期決算には寄与するには至りませんでした。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,017百万円（前年同期比23.1%減）、経常損失294百万円（前年同期は206百万円の利益）、中間純損失193百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた年度末に売上が集中する傾向にあります。これにより、上半期の売上高は下半期に比べ相対的に低くなっております。

なお、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月に金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施し、さらにトヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。これらの財務体質改善等により、両社は債務超過を解消しております。

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパートの請負によるものであります。

当中間連結会計期間は、期初における受注残不足に加え、新規受注は回復しているものの、工期の関係で大半が下期の完工予定となっております。

この結果、売上高は7,984百万円（前年同期比28.8%減）、営業損失は110百万円（前年同期は239百万円の利益）を計上いたしました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。

当中間連結会計期間は、分譲住宅売上は増加いたしました。住宅用地売上は、前期の土地仕入が与信問題で不調となり、減少いたしました。

この結果、売上高は2,855百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は28百万円（前年同期比54.2%減）を計上いたしました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上高によるものであります。

当中間連結会計期間は、建築資材メーカーと共同による営業展開に加え、全社員による紹介受注活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は1,699百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は131百万円（前年同期比7.3%増）を計上いたしました。

その他事業

その他事業部門の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介などによるものであります。

この結果、売上高は483百万円(前年同期比10.1%増)、営業損失は1百万円(前年同期は18百万円の損失)を計上いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ3,053百万円増加(前年同期比193.0%増)し、当中間連結会計期間末には4,635百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、212百万円(前中間連結会計期間は1,158百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産が521百万円減少し、未成工事受入金・分譲前受金が758百万円増加したものの、仕入債務が1,143百万円減少したことや、法人税等の支払56百万円や税金等調整前中間純損失260百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は527百万円(前中間連結会計期間は50百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54百万円があるものの、定期預金等の払戻しによる収入587百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,222百万円(前中間連結会計期間は95百万円の減少)となりました。これは借入金の返済1,156百万円及び配当金の支払66百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

わが国経済は緩やかながら回復基調をたどり、雇用や個人消費も徐々に明るさを取り戻してきております。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税制度が本年より段階的に縮小されることや、低金利、地価の下落率の縮小による底値感など好条件はあるものの、回復への動きは緩やかで、いましばらく時間を要すものと思われれます。

このような状況下、当社グループは住宅請負事業はもとより増改築を中心としたホームイング事業に注力し、業績向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善や顧客満足度のさらなる充実を目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高31,000百万円(前期比9.3%減)、経常利益350百万円(前期比17.2%減)、当期純利益145百万円(前期比2.5%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,334,383		4,718,385		6,199,060	
2. 完成工事未収入金 及び売掛金		57,134		73,393		48,970	
3. たな卸資産	2	8,974,197		6,463,123		6,984,917	
4. その他		906,213		906,708		1,138,302	
5. 貸倒引当金		3,107		1,692		3,946	
流動資産合計		12,268,821	60.8	12,159,917	68.1	14,367,304	72.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	642,967		386,168		398,368	
(2) 土地	2	5,599,895		4,063,457		4,063,457	
(3) その他		24,723	6,267,586	74,086	4,523,712	24,899	4,486,725
2. 無形固定資産			23,865		22,132		23,865
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		1,641,322		1,230,207		946,580	
(2) 貸倒引当金		13,347	1,627,975	77,497	1,152,709	77,713	868,867
固定資産合計			7,919,427		5,698,555		5,379,458
資産合計			20,188,248		17,858,473		19,746,763
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金		2,190,849		1,723,170		2,866,834	
2. 短期借入金	2	4,449,800		6,050,400		6,263,900	
3. 未払法人税等		114,325		11,994		56,759	
4. 未成工事受入金及び分譲事業受入金		3,666,903		2,685,326		1,927,030	
5. 賞与引当金		331,000		315,800		339,000	
6. 完成工事補償引当金		54,945		54,025		58,190	
7. その他		619,849		802,520		810,574	
流動負債合計		11,427,672	56.6	11,643,237	65.2	12,322,287	62.4
固定負債							
1. 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	2	1,520,300		584,300		1,526,900	
3. 退職給付引当金		2,150,967		638,712		645,266	
4. 役員退職慰労引当金		94,415		103,100		100,300	
5. その他		249,033		247,063		256,957	
固定負債合計		5,014,716	24.8	2,573,176	14.4	3,529,423	17.9
負債合計		16,442,389	81.4	14,216,413	79.6	15,851,711	80.3
(資本の部)							
資本金		1,369,850	6.8	1,369,850	7.7	1,369,850	6.9
資本剰余金		65,200	0.3	65,200	0.3	65,200	0.3
利益剰余金		2,318,341	11.5	2,176,002	12.2	2,436,423	12.4
その他有価証券評価差額金		7,531	0.0	31,276	0.2	23,848	0.1
自己株式		-	-	270	0.0	270	0.0
資本合計		3,745,859	18.6	3,642,059	20.4	3,895,051	19.7
負債資本合計		20,188,248	100.0	17,858,473	100.0	19,746,763	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,927,069	100.0	13,017,323	100.0	34,164,936	100.0
売上原価		13,922,897	82.3	10,763,273	82.7	28,177,277	82.5
売上総利益		3,004,171	17.7	2,254,050	17.3	5,987,658	17.5
販売費及び一般管理費	1	2,828,706	16.7	2,513,788	19.3	5,543,019	16.2
営業利益(損失)		175,465	1.0	259,738	2.0	444,639	1.3
営業外収益							
1.受取利息		30,817		247		36,030	
2.受取配当金		1,890		793		3,495	
3.仕入割引		49,826		27,015		64,147	
4.受取手数料		14,653		10,059		27,296	
5.販売促進支援金		-		8,567		-	
6.販売促進担当金		12,998		6,471		21,900	
7.その他		16,294	126,481	8,533	61,687	30,336	183,206
営業外費用							
1.支払利息		83,848		76,852		166,789	
2.その他		11,451	95,300	19,470	96,323	38,542	205,332
経常利益(損失)		206,646	1.2	294,373	2.3	422,513	1.2
特別利益							
1.親会社株式売却益		-		2,538		-	
2.貸倒引当金戻入益		247		2,469		-	
3.賞与引当金戻入益		-		33,352		-	
4.その他		-	247	-	38,359	1,643,079	1,643,079
特別損失							
1.固定資産除売却損	2	19,983		4,188		153,523	
2.退職給付会計基準 変更時差異償却		124,869		-		206,001	
3.その他		-	144,853	-	4,188	1,421,989	1,781,514
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失)		62,040	0.3	260,202	2.0	284,078	0.8
法人税、住民税及 び事業税		104,990		7,386		153,042	
法人税等調整額		66,357	38,633	74,061	66,674	10,454	142,588
中間(当期)純利益 (損失)		23,406	0.1	193,527	1.5	141,489	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			65,200		65,200		65,200
資本剰余金中間期末 (期末)残高			65,200		65,200		65,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,378,332		2,436,423		2,378,332
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		23,406	23,406	-	-	141,489	141,489
利益剰余金減少高							
1. 配当金		66,898		66,893		66,898	
2. 取締役賞与		16,500		-		16,500	
3. 中間純損失		-	83,398	193,527	260,421	-	83,398
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,318,341		2,176,002		2,436,423

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損 失)		62,040	260,202	284,078
減価償却費		25,563	15,781	50,227
貸倒引当金の増減額		468	2,469	64,736
賞与引当金の増減額		62,300	23,200	54,300
完成工事補償引当金 の増減額		915	4,165	4,160
退職給付引当金の増 減額		310,584	6,553	1,195,117
役員退職慰労引当金 の増減額		5,885	2,800	11,770
受取利息及び受取配 当金		32,707	1,041	39,526
支払利息		83,848	76,852	166,789
親会社株式売却損益		-	2,538	-
投資有価証券売却損 益		-	-	4,924
投資有価証券評価損		-	-	41,075
固定資産売却損益		19,868	1,638	148,128
固定資産除却損		115	2,550	5,395
固定資産評価損		-	-	1,151,890
役員賞与支払額		16,500	-	16,500
売上債権の増減額		61,763	24,423	69,928
たな卸資産の増減額		1,666,551	521,793	738,491
仕入債務の増減額		148,950	1,143,663	527,034
未成工事受入金・分 譲前受金の増減額		623,059	758,296	1,116,813
その他		17,669	10,020	628,240
小計		716,165	78,524	1,464,762
利息及び配当金の受 取額		32,632	1,013	39,259
利息の支払額		83,437	77,887	167,840
法人税等の支払額		391,746	56,718	506,223
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,158,716	212,117	829,958

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金・定期積立 金の預入れによる支 出		130,202	14,605	291,004
定期預金・定期積立 金の払戻しによる収 入		163,799	587,802	421,000
親会社株式の売却に よる収入		-	7,238	-
投資有価証券の売却 による収入		-	-	6,399
有形固定資産の取得 による支出		5,543	54,032	10,234
有形固定資産の売却 による収入		21,200	30	74,790
無形固定資産の売却 による収入		-	130	-
貸付金の回収による 収入		947	625	1,306
投資活動によるキャッ シュ・フロー		50,201	527,188	202,257
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		182,000	1,029,700	1,677,500
長期借入による収入		500,000	70,000	1,200,000
長期借入金の返済に よる支出		711,400	2,255,800	1,086,200
配当金の支払額		66,362	66,449	66,447
自己株式の取得によ る支出		-	-	270
財務活動によるキャッ シュ・フロー		95,762	1,222,549	1,724,582
現金及び現金同等物の 増減額		1,204,277	907,477	2,756,798
現金及び現金同等物の 期首残高		2,786,257	5,543,056	2,786,257
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,581,980	4,635,578	5,543,056

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構(以下「機構」という)に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当連結会計年度末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、親会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326,249千円を受け、ミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資(優先株発行)19,999,998千円を実施しております。また、ミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資(普通株発行)25,826,000千円を実施しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額(子会社は一括費用処理)を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額(子会社は一括費用処理)を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループが加入していたミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金戻入益1,638,154千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除売却損」は、3,684千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「販売促進支援金」は、3,809千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割9,506千円については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割18,364千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、865,439千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>536,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,993,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,565,424千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,385,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,906,100千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 233,783千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,277,820千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	建物及び構築物	536,561千円	土地	4,993,862千円	計	5,565,424千円	短期借入金	3,385,800千円	長期借入金	1,520,300千円	計	4,906,100千円	当座貸越極度の総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、595,071千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>386,920千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>322,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,317,943千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,938,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,459,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 436,425千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,770,920千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と「債権者間の個別協定書」において融資極度額を設定しております。これら協定に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資極度額の総額</td> <td>6,966,096千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,561,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>404,396千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	386,920千円	建物及び構築物	322,834千円	土地	3,608,189千円	計	4,317,943千円	短期借入金	4,938,900千円	長期借入金	520,300千円	計	5,459,200千円	融資極度額の総額	6,966,096千円	借入実行残高	6,561,700千円	差引額	404,396千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、610,576千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>582,399千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>333,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,558,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,008,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,526,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,535,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 294,693千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,895,290千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	たな卸資産	582,399千円	建物及び構築物	333,089千円	土地	3,608,189千円	計	4,558,677千円	短期借入金	5,008,900千円	長期借入金	1,526,900千円	計	6,535,800千円	当座貸越極度の総額	3,470,000千円	借入実行残高	3,270,000千円	差引額	200,000千円
定期預金	35,000千円																																																															
建物及び構築物	536,561千円																																																															
土地	4,993,862千円																																																															
計	5,565,424千円																																																															
短期借入金	3,385,800千円																																																															
長期借入金	1,520,300千円																																																															
計	4,906,100千円																																																															
当座貸越極度の総額	3,500,000千円																																																															
借入実行残高	1,500,000千円																																																															
差引額	2,000,000千円																																																															
たな卸資産	386,920千円																																																															
建物及び構築物	322,834千円																																																															
土地	3,608,189千円																																																															
計	4,317,943千円																																																															
短期借入金	4,938,900千円																																																															
長期借入金	520,300千円																																																															
計	5,459,200千円																																																															
融資極度額の総額	6,966,096千円																																																															
借入実行残高	6,561,700千円																																																															
差引額	404,396千円																																																															
定期預金	35,000千円																																																															
たな卸資産	582,399千円																																																															
建物及び構築物	333,089千円																																																															
土地	3,608,189千円																																																															
計	4,558,677千円																																																															
短期借入金	5,008,900千円																																																															
長期借入金	1,526,900千円																																																															
計	6,535,800千円																																																															
当座貸越極度の総額	3,470,000千円																																																															
借入実行残高	3,270,000千円																																																															
差引額	200,000千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>165,851千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>133,033千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>27,930千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>973,538千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>247,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>272,502千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>193,969千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>5,885千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>19,868千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>88千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,983千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	165,851千円	販売手数料	133,033千円	完成工事補償 引当金繰入額	27,930千円	従業員給与手 当	973,538千円	賞与引当金繰 入額	247,490千円	退職給付費用	272,502千円	賃借料	193,969千円	減価償却費	16,007千円	役員退職慰労 引当金繰入額	5,885千円	土地	19,868千円	車両運搬具	88千円	工具器具備品	26千円	小計	115千円	計	19,983千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111,116千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>113,784千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>24,930千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>965,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>239,369千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74,075千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>184,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>4,000千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,638千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>663千円</td></tr> <tr><td>展示用建物</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,542千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,188千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	111,116千円	販売手数料	113,784千円	完成工事補償 引当金繰入額	24,930千円	従業員給与手 当	965,738千円	賞与引当金繰 入額	239,369千円	退職給付費用	74,075千円	賃借料	184,548千円	減価償却費	11,204千円	役員退職慰労 引当金繰入額	4,000千円	工具器具備品	28千円	電話加入権	1,609千円	小計	1,638千円	建物	663千円	展示用建物	229千円	構築物	50千円	車両運搬具	65千円	工具器具備品	1,542千円	小計	2,550千円	計	4,188千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>337,274千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>257,860千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償 引当金繰入額</td><td>58,190千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手 当</td><td>2,165,253千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>257,559千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>413,857千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>373,963千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,997千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>11,770千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、 次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>13,398千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>134,714千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>148,128千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>107千円</td></tr> <tr><td>展示用建物</td><td>4,738千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>182千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>366千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>153,523千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	337,274千円	販売手数料	257,860千円	完成工事補償 引当金繰入額	58,190千円	従業員給与手 当	2,165,253千円	賞与引当金繰 入額	257,559千円	退職給付費用	413,857千円	賃借料	373,963千円	減価償却費	31,997千円	役員退職慰労 引当金繰入額	11,770千円	建物	13,398千円	構築物	15千円	土地	134,714千円	小計	148,128千円	建物	107千円	展示用建物	4,738千円	車両運搬具	182千円	工具器具備品	366千円	小計	5,395千円	計	153,523千円
広告宣伝費	165,851千円																																																																																																									
販売手数料	133,033千円																																																																																																									
完成工事補償 引当金繰入額	27,930千円																																																																																																									
従業員給与手 当	973,538千円																																																																																																									
賞与引当金繰 入額	247,490千円																																																																																																									
退職給付費用	272,502千円																																																																																																									
賃借料	193,969千円																																																																																																									
減価償却費	16,007千円																																																																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	5,885千円																																																																																																									
土地	19,868千円																																																																																																									
車両運搬具	88千円																																																																																																									
工具器具備品	26千円																																																																																																									
小計	115千円																																																																																																									
計	19,983千円																																																																																																									
広告宣伝費	111,116千円																																																																																																									
販売手数料	113,784千円																																																																																																									
完成工事補償 引当金繰入額	24,930千円																																																																																																									
従業員給与手 当	965,738千円																																																																																																									
賞与引当金繰 入額	239,369千円																																																																																																									
退職給付費用	74,075千円																																																																																																									
賃借料	184,548千円																																																																																																									
減価償却費	11,204千円																																																																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	4,000千円																																																																																																									
工具器具備品	28千円																																																																																																									
電話加入権	1,609千円																																																																																																									
小計	1,638千円																																																																																																									
建物	663千円																																																																																																									
展示用建物	229千円																																																																																																									
構築物	50千円																																																																																																									
車両運搬具	65千円																																																																																																									
工具器具備品	1,542千円																																																																																																									
小計	2,550千円																																																																																																									
計	4,188千円																																																																																																									
広告宣伝費	337,274千円																																																																																																									
販売手数料	257,860千円																																																																																																									
完成工事補償 引当金繰入額	58,190千円																																																																																																									
従業員給与手 当	2,165,253千円																																																																																																									
賞与引当金繰 入額	257,559千円																																																																																																									
退職給付費用	413,857千円																																																																																																									
賃借料	373,963千円																																																																																																									
減価償却費	31,997千円																																																																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	11,770千円																																																																																																									
建物	13,398千円																																																																																																									
構築物	15千円																																																																																																									
土地	134,714千円																																																																																																									
小計	148,128千円																																																																																																									
建物	107千円																																																																																																									
展示用建物	4,738千円																																																																																																									
車両運搬具	182千円																																																																																																									
工具器具備品	366千円																																																																																																									
小計	5,395千円																																																																																																									
計	153,523千円																																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金残高</td><td>2,334,383千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金</td><td>752,402千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等 物の中間期末残高</td><td>1,581,980千円</td></tr> </table>	現金及び預金残高	2,334,383千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金	752,402千円	現金及び現金同等 物の中間期末残高	1,581,980千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金残高</td><td>4,718,385千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金</td><td>82,806千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等 物の中間期末残高</td><td>4,635,578千円</td></tr> </table>	現金及び預金残高	4,718,385千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金	82,806千円	現金及び現金同等 物の中間期末残高	4,635,578千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金残高</td><td>6,199,060千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金</td><td>656,004千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等 物の期末残高</td><td>5,543,056千円</td></tr> </table>	現金及び預金残高	6,199,060千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金	656,004千円	現金及び現金同等 物の期末残高	5,543,056千円
現金及び預金残高	2,334,383千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金	752,402千円																			
現金及び現金同等 物の中間期末残高	1,581,980千円																			
現金及び預金残高	4,718,385千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金	82,806千円																			
現金及び現金同等 物の中間期末残高	4,635,578千円																			
現金及び預金残高	6,199,060千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 及び定期積立金	656,004千円																			
現金及び現金同等 物の期末残高	5,543,056千円																			

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	202,711	191,419	11,291
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,500	50,120	1,380
合計	254,211	241,539	12,671

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,088

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	155,459	207,360	51,900
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,500	52,095	595
合計	206,959	259,455	52,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	160,159	200,935	40,776
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	51,500	50,745	755
合計	211,659	251,680	40,021

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,075千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,088

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,193,795	3,451,439	1,845,249	436,584	16,927,069	-	16,927,069
(2)セグメント間の 内部売上高ま たは振替高	14,923	-	-	2,593	17,516	17,516	-
計	11,208,718	3,451,439	1,845,249	439,177	16,944,585	17,516	16,927,069
営業費用	10,968,759	3,388,212	1,723,019	457,417	16,537,408	214,195	16,751,603
営業利益(損 失)	239,959	63,227	122,229	18,239	407,177	231,711	175,465

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,978,981	2,855,872	1,699,696	482,772	13,017,323	-	13,017,323
(2)セグメント間の 内部売上高ま たは振替高	5,423	-	-	583	6,007	6,007	-
計	7,984,405	2,855,872	1,699,696	483,355	13,023,330	6,007	13,017,323
営業費用	8,095,104	2,826,904	1,568,497	484,731	12,975,237	301,823	13,277,061
営業利益(損 失)	110,698	28,967	131,199	1,376	48,092	307,830	259,738

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	住宅請負事業（千円）	分譲事業（千円）	ホームイング事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,993,967	6,489,073	3,755,569	926,326	34,164,936	-	34,164,936
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	27,015	-	-	4,625	31,641	31,641	-
計	23,020,983	6,489,073	3,755,569	930,951	34,196,577	31,641	34,164,936
営業費用	22,488,058	6,450,048	3,448,918	911,537	33,298,562	421,735	33,720,297
営業利益	532,924	39,025	306,651	19,413	898,015	453,376	444,639

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	231,711	307,830	453,376	当社本社の管理部門に係る費用及び役員報酬等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 447円95銭 1株当たり中間純利益金額 2円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 435円56銭 1株当たり中間純損失金額 23円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 465円82銭 1株当たり当期純利益金額 16円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (千円)	23,406	193,527	141,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円)	23,406	193,527	141,489
期中平均株式数(千株)	8,362	8,361	8,362

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	10,608,280	94.9	11,588,756	83.1
分譲事業	2,770,456	89.8	335,161	96.1
ホームイング事業	1,699,696	92.1	-	-
その他事業	482,772	110.6	-	-
合計	15,561,206	94.0	11,923,918	83.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。
3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	7,978,981	71.3
分譲事業(千円)	2,855,872	82.7
ホームイング事業(千円)	1,699,696	92.1
その他事業(千円)	482,772	110.6
合計(千円)	13,017,323	76.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。